団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	病院事業	_	_

実施状況

事業廃止	民営化・	広域化等		民間活用				
事 未优工	民間譲渡	四条旧寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	体制を継続	
							•	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

政策的医療の経費については、さぬき市単独の負担で実施するのではなく、さぬき市、東かがわ市、三木町等による広域 的な費用負担の検討が必要と考えるが、現時点ではその枠組みができていないため、現行の体制を継続する。

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	観光施設事業	休養宿泊	_

実施状況

事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等		民間	活用		現行の経営
于未况工	民間譲渡	立条にも	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	体制を継続
			•				

取組事項	Į.	民間活用(指定管理者制度)								
			(取組の概要)		(方式)		•	<u>(実施(</u>	<u>予定)時</u>	期)
実施済	•		宿泊施設の施設管理につい		代行制	利用料金制		平成		
			ては、旅館業等に関する広い知識と専門性が求められるものである。			•		18	4	1
実施予定			のであるから、指定管理者制度の導入を行った。					年	月	日
			(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額	内訳)				
検討中		\Rightarrow	(取組の概要)		(検討状況・課題	E)				

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	公共下水道	_

実施状況

事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等		民間活用				
于木虎工	民間譲渡	四条旧寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	体制を継続	
		•						
		•						

			-
取組事項	(下水道事	業)広域化等	
	<u>(実施類型)</u>	(取組の概要)	(実施(予定)時期)
実施済	汚水処理施設の統廃合		
	処理場廃止あり 処理場廃止なし		
			年 月 日 日 H
}	□ 公共下水・流域 公共下水同士 下水の統合 の統合	集落排水・公共下水との 特環下水と公共下 統合 水との結合	その他
	汚泥処理の 維持管理・事務	最適な汚水処理施設の	
実施予定	共同化の共同化	選択(最適化)	
	(取組の効果額)	 (取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
検討中 ●	県関係課及び県内市町による汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画の策定	県内汚水処理事業者を対象とし 者を対象とした勉強会及びアング 広域化・共同化計画の策定に係 整を行う。下水道の広域的な連 管理運営や事務効率化等を図る じた方法を検討することが課題で	ケート調査による結果を踏まえ、 ・る検討体制の構築に向けた調 携等による適切かつ効率的な るため、県内各団体の特性に応

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	_

実施状況

事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等		民間活用					
于未况工	民間譲渡	立条にも	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	体制を継続		
		•							

取組事項	(下水道事業)広域化等							
	<u>(実施類型)</u>		(取組の概			<u>(実施(·</u>	予定)時	期)
実施済	汚水処理施設 の統廃合 ●		少、職員数 の脆弱化、 更新需要の で、経営の	等に伴う料金収入の減少による執行に施設等の老朽化に付ける が設等の老朽化に付ける が予想されるの 持続可能性を確保する。	本制 伴う 中	令和		
	処理場廃止あり	処理場廃止なし	落排水施設 定環境保全 による汚水	こ、大川地区の農業 との処理場を廃止し、 公共下水道への接 処理を行うことで、別	、特 続 施設	11	3	31
				は約4億円、維持管理に約9百万円程度の でいる。		年	月	B
	公共下水·流域 下水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水との 統合	特理下水と公共下水との結合	その他	t		
	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	 最適な汚水処理施設の 選択(最適化)]				
実施予定 ● □								
	(取組の効果	簡)	(取組の効	」 果額内訳)				
	9	百万円(年)	①維持管理②委託費	型費 年▲ 7(百万円 年▲ 2(百万円				
			計	年▲ 9(百万円				
	(取組の概要)		(検討状況	•課題)				
検討中								

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	農業集落排水施設	_

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止 民営化・民間譲渡	民営化・	比 広域化等	民間活用			現行の経営	
	民間讓渡		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	体制を継続
•		•					

取組事項	事業]	
	(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予定)時期)
実施済	人口減少等に伴う料金収入 の減少、職員数の減少による 執行体制の脆弱化、施設等	全部廃止 一部廃止	令和
J (1)	の老朽化に伴う更新需要の 増大が予想される中で、経営	•	
	の持続可能性を確保すること を目的に、大川地区の農業		11 3 31
	集落排水施設の処理場を廃	①診療所化・介護施設化]
	ルし、特定環境保全公共下水 道への接続による汚水処理	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	
	を行うことで、施設の整備費	③事業目的の完了	年 月 日
実施予定 ●	は約4億円、維持管理費で	④民営化・民間譲渡による廃止	
	は、年間に約9百万円程度の削減を見込んでいる。	● ⑤広域化による廃止 ⑥その他	-
	F1//22/02/03/03	<u>७</u> २७॥	J
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	9 百万円(年)	①維持管理費 年▲ 7(百万円) ②委託費 年▲ 2(百万円) 計 年▲ 9(百万円)	
	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
検討中	—		

取組事項	(下水道事	(業)広域化等			
7八世子: 天	(実施類型) 汚水処理施設	(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
実施済	の統廃合				
	処理場廃止あり 処理場廃止なし]			
			」	月	日
	公共下水·流域 公共下水同士 下水の統合 の統合	集落排水・公共下水との 特環下水と公共下 統合 水との結合	その他		
	汚泥処理の 維持管理・事務	最適な汚水処理施設の			
実施予定	共同化の共同化	選択(最適化)			
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)			
	百万円(年)				

(取組の概要)

検討中

県関係課及び県内市町によ る汚水処理の事業運営に係 る広域化・共同化計画の策定

(検討状況・課題)

県内汚水処理事業者を対象とした意見交換会、県内市町担当者を対象とした勉強会及びアンケート調査による結果を踏まえ、広域化・共同化計画の策定に係る検討体制の構築に向けた調整を行う。下水道の広域的な連携等による適切かつ効率的な管理運営や事務効率化等を図るため、県内各団体の特性に応じた方法を検討することが課題である。

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	漁業集落排水施設	_

実施状況

	抜本的な改革の取組						
現行の経営 体制を継続	民間活用			L· 広域ル笙	東 生 民営化・		
	地方独立行政法 人への移行	PPP/PFI方式 の活用	包括的 民間委託	指定管理者 制度	間譲渡	民間讓渡	学术光 工
					•		
		PPP/PFI方式	包括的		広域化等	民営化・民間譲渡	事業廃止

取組事項							
	<u>(実施類型)</u>	(取組の概要)	(実施(予定)時期)				
実施済	汚水処理施設の統廃合						
	処理場廃止あり 処理場廃止なし						
			上 年 月 日				
	公共下水・流域 公共下水同士 下水の統合 の統合	集落排水・公共下水との 統合 特環下水と公共下 水との結合	その他				
	汚泥処理の 維持管理・事務 共同化 の共同化	最適な汚水処理施設の 選択(最適化)					
実施予定	XMID VXMID	ASSYN ARKAIS ILLY					
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)					
	百万円(年)						
	(取組の概要)	(検討状況・課題)					
検討中 ●	県関係課及び県内市町によ る汚水処理の事業運営に係 る広域化・共同化計画の策定	県内汚水処理事業者を対象とした 者を対象とした勉強会及びアンケ 広域化・共同化計画の策定に係 整を行う。下水道の広域的な連携 管理運営や事務効率化等を図る じた方法を検討することが課題で	rート調査による結果を踏まえ、 る検討体制の構築に向けた調 携等による適切かつ効率的な ため、県内各団体の特性に応				